



セミナー

直ちに打つべき具体策を!

# 平成26年度診療報酬改定の

## 看護現場へのインパクトと対応策

### 意志決定に必要なシミュレーションも指導

平成26年度診療報酬改定の概要と医療・看護現場へのインパクト、対応策を学びます。7対1病床削減5要件など、在院日数や在宅復帰率、重症患者率などにおける急性期病院にとってシビアなマネジメントの具体策や、特定機能病院や亜急性期病床など病院機能別の改定ポイントと、悩ましい解釈や経過措置などについても提示します。さらに、7対1から10対1に下げた場合にどの程度減収になるのか?など、意思決定に必要なシミュレーションについても分かりやすく解説します。



おさ  
**長 英一郎氏**  
公認会計士・税理士／医療経営士1級  
東日本税理士法人 副所長

日看協サードレベル、各種医療看護経営セミナーなどの講師を務め、看護・医療コンサルティング、診療報酬・医療政策を指導。主な著書に『病院管理・看護部門経営塾』(日経出版) ほか

#### 長氏の講義が分かりやすい5つの理由!

- ① 分かりにくい専門用語を極力使わない
- ② 専門用語を使う場合にはしっかり解説をする
- ③ 厚労省の意図することを読み取るコツも提示
- ④ データのとり方・数字の解説とマネジメント活用が具体的
- ⑤ 医事課・看護部それぞれの目線で解説できる

**名古屋** 14年2/15 (土) IMYビル

**東京** 14年2/16 (日) 中央大学駿河台記念館

**札幌** 14年3/1 (土) 道特会館

**函館** 14年3/2 (日) 函館渡辺病院

【講義時間】いずれも10:00~15:00

【参加料/共に税込】

本誌購読者 16,000円 一般 19,000円



- 毎回好評のQ&A! 解釈の疑問点と対応の具体策を“丁寧”に指南
- どうなる7対1削減5要件、必要度削除項目! 経過措置はいつまでか? 特定機能病院、地域医療支援病院の各種要件は? どうする急性期!

#### プログラム

1. 7対1病床の削減5要件どうなる?  
平均在院日数は17日? 16日? ~90日超え、短期入院の取り扱い  
● 看護必要度 A 項目の削除4項目は? 重症患者比率大丈夫かシミュレーション  
● 在宅復帰率の追加要件は? ほか
2. 病院機能ごとのインパクトと対応策  
特定機能病院、亜急性期病床、10対1以下の病院 ほか  
● 10対1病院にも必要度測定の義務付け  
● 亜急性期病床~点数は? DPCデータは? 必要度は?  
● 特定機能病院の紹介率・逆紹介率~どう連携していくか?  
● 地域医療支援病院の新要件  
~紹介率算定から救急患者が抜ける、救急搬送患者数 ほか
3. そして平成28年度診療報酬改定に向けて  
どうなっていくか! 大胆予測
4. 診療実績表に見る経営改善のポイント  
診療報酬改定で対策を考える材料!  
● 1日平均新入院患者数を増やす ● 入外来比率、紹介、逆紹介比率は  
● 病棟種類別在院日数や単価のベストは? ほか

年間購読会員は3,000円offで受講できます!